



いわみざわ

市議会だより

第 97 号

平成 25 年 11 月 1 日発行

もくじ

● 審議の結果 ······	2
第 3 回臨時会・第 4 回臨時会・第 3 回定例会	
● 一般質問 ······	3 ~ 9
● 議会の動き・編集後記 ······	10

第3回 臨時会

(6月27日開催)

第4回 臨時会

(8月19日開催)

- 【工事請負契約の締結】
- ◎精米施設整備工事

↓ 原案可決

- ◎平成25年度志文小学校校舎改築主体工事
- ◎平成25年度志文小学校屋内改築主体工事

↓ 以上、原案可決

【工事請負契約の締結】

- ◎平成25年度北5条団地建替建築主体工事
- ◎浸出水処理施設建築工事

↓ 以上、原案可決

【その他】

- ◎北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議

- ◎希望する教職員全員の再任用と必要な交付税追加措置の意見書採択について
- ◎「教育費無償化」の前進について

↓ 原案可決

- 【条例の設定】
- ◎一般職員等の給与の臨時特例に関する条例

- ◎地方交付税の減額等による市民サービスへの影響を避けるため、一般職の職員及び市長、その他の特別職の職員の給与を減額するもの ↓ 原案可決

【条例の設定】

- ◎市子ども・子育て会議条例

↓ 原案可決

【条例の一部改正】

- ◎市の休日に関する条例

- ◎市夜間急病センター条例

- ◎市歯科診療所条例

- ◎市犬の登録等手数料徴収条例

↓ 以上、原案可決

【議決の変更】

- ◎平成24年度利益の処分及び決算の認定

- ◎地方財政の充実・強化について

- ◎「原子力事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具体化等について

- ↓ 以上、原案可決後、関係行政省に送付

【意見書】

- ◎義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、30人以下学級の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2014年度国家予算編成における教育予算確保・拡充について

- ◎「地方財政の充実・強化を求める意見書」の採択及び提出について

- ◎希望する教職員全員の再任用と必要な交付税追加措置の意見書採択について
- ◎「教育費無償化」の前進について

第3回 定例会

(9月2日～13日開催)

- ◎平成24年度補正予算
- ◎一般会計(第3号)
- ◎特別会計介護保険費(第1号)

↓ 以上、原案可決

【陳情・要望書】
今定例会までに提出された
に議員定数の削減について
次の陳情・要望書は、全議員に
写しが配付されました。

◎岩見沢市議会の活性化並び
に議員定数の削減について

- ◎地球社会建設決議について
- ◎森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択について

平成24年度決算の審査のため、二つの特別委員会が設置され、それぞれの委員会構成が決定しました。

決算審査特別委員会

○宮下 透 石黒 武美

○田中 和宏 氏家 一夫

○堀 孝行 笹島 清一

○天崎 弘 齋須 正友

○池島 和行 山田 靖廣

○野尻 清 笹島 清一

○豊岡 泰教 齋須 正友

○酒井 藤雄 古石 英仁

○仁志 純一 牧田 滋昌

○平野 義博 井幡 修一

○谷口 洋一 増山 宣之

○上田 久司 上田 宣之

各委員会の構成

○委員長 ○副委員長

一般質問の発言通告項目

※発言順

【増山 宣之議員】

- ①行財政運営
- ②住民自治
- ③高齢者施策
- ④ごみ減量化の進展と収集ステーションの環境改善
- ⑤少子化時代を見通した学校のあり方

【牧田 滋昌議員】

- ①行政改革大綱
- ②中学校の部活動
- ③学力調査

【上田 久司議員】

- ①入札制度の改善
- ②建設労働者の賃金引き上げを
- ③国民健康保険
- ④期日前投票の改善

2つの小委員会が設置されました

議会改革特別委員会では、二つの小委員会を設置しました。一つは、市民に開かれた議会にするための具体的な事項を検討する第1小委員会と、もう一つは、議会機能の充実・向上を図るための改革に関する具体的な事項を検討する第2小委員会で、今後、具体的な協議が進められます。

なお、次のとおりそれぞれ委員が決定されました。

※○委員長 ○副委員長

第1小委員会

○田中 和宏 太田 博之
○酒井 和子 平野 義文

○上田 久司 谷口 洋一
○天崎 弘 豊岡 義博

○大坂 龍起 仁志 純一
○斎須 正友 古石 英仁

第2小委員会

○池島 和行 牧田 滋昌
○石黒 武美 宮下 透
○井幡 修一 山田 靖廣
○氏家 一夫 笹島 清一
○小委員会は公開で行うことが決定されておりますので、傍聴することができます。

日程につきましては、議会事務局までお問い合わせいただきます。

くか、開催が決まり次第、隨時、ホームページでお知らせいたします。

【田中 和宏議員】

- ①市民生活の安全対策
- ②アンテナショップ

【堀 孝行議員】

- ①ごみ減量化対策
- ②市立病院経営

【齊須 正友議員】

- ①中小企業の振興と農商工連携
- ②学校給食

【池島 和行議員】

- ①利根別自然公園と利根別原生林
- ②岩見沢市における各農作物作況

【古石 英仁議員】

- ①平成26年度予算編成に当たつての考え方
- ②岩見沢市が管理している橋梁

【石黒 武美議員】

- ①自然災害発生に伴う市長所感
- ②岩見沢市における各農作物作況

【平野 義文議員】

- ①北村遊水地事業
- ②競馬場跡地市民農園
- ③岩見沢市野球場
- ④学校給食
- ⑤学校司書配置

【山田 靖廣議員】

- ①民生委員・児童委員の安定的な確保
- ②公共施設の現状把握と情報共有
- ③市民への周知
- ④中心市街地における商店街の活性化
- ⑤ごみ有料化に向けての市民への周知
- ⑥あんしん住まいづくり助成事業と空き家対応
- ⑦いじめ対策

小委員会は公開で行うことが決定されておりますので、傍聴することができます。

日程につきましては、議会事務局までお問い合わせいただきます。

くか、開催が決まり次第、隨時、ホームページでお知らせいたします。

増山 宣之 議員
(市民クラブ)

A Q

まちづくり交付金について、今後どのように展開されいかれるのか。

町会連合会や地区協議会など、関係する方々としつかり協議を行い、検討していきたい。

まちづくり交付金について、は、単一町会だけでは取り組めない事業に取り組むため、住民自治を推進するため、平成17年度から「地域づくり推進交付金」としてスタートしたこの制度は、平成20年度からは、防犯や防災活動などの「安全安心対策事業分」と、福祉や健康づくりの活動、交流や環境整備の活動などの「地域づくり推進事業分」をメニューリードとして「まちづくり交付金」に変更し、現在、九つの地区協議会がこの制度を活用して住民自治活動を行っている。この交付金は、地区協議会を対象とするため、すべての地区協議会での取り組みに至っていないが、この制度また、「一括交付金」に

まちづくり交付金について、は、単一町会だけでは取り組めない事業に取り組むため、住民みずからが率先して住みよい地域にしていく活動を推進するため、単一町会より大きな地区協議会が主体となつて住民自治活動を行えるものであり、実際に取り組んでいる地区協議会では一定の評価もあると認識している。この交付金は、対象となる事業の範囲は定めているものの、ほとんどの経費を対象としているほど直しをするにしても、どう直しをするにしても、どのような見直しが必要なのかなどについて、町会連合会や地区協議会など、関係する方々としつかり協議を行い、検討してい

つても、広報の配布手数料のほか、敬老事業や公園管理の報償費などをまとめて申請したり、受け取った交付金を分配するのに手間がかかることから、三つの地区協議会にとどまっているという状況であり、今後、見直しの必要があると考えている。したがって、地域の自立的な活動を今後どのように支援していくのか、あるいはどのようないいはどのような仕組みがよいのか、また、見直しをするにしても、どう直しをするにしても、どのような見直しが必要なのかなどについて、町会連合会や地区協議会など、関係する方々としつかり協議を行い、検討してい

問題について、①本年度の防災訓練の総評は、②冬期間の防災訓練の必要性は、③南利根別川の改修事業の概要是、④中河川ハザードマップの進捗状況は、⑤緊急告知放送の実施状況は、⑥老朽化した街路灯の維持管理について、報償対象を拡大すべきではない。また、緊急告知放送は、今年度は、本川と支川との高さ関係等を把握するための地形調査や地質調査を行い、その調査結果をもとに今後の整備計画を策定する予定である。⑥報償の対象は、照明器具についてであり、電柱がない場所でのポール等の設置費は対象となつておらず、一方では、町会へ連合会や地区協議会などを想定し、全般的な訓練を実際に行つてみると、事前準備も含め知識や経験が向上した一面もあつたのではないか。6月に入札・発注を行い、現在、現地調査や浸水想定区域図作成などの作業を進めている。12月末までに、ハザードマップの原稿となるデータが完成する予定で、その後、印

田中 和宏 議員
(平成クラブ)

A Q

豪雪地帯である当市においては、冬期間の訓練も必要と思うが、その考えは。

冬季における訓練を実施している他の自治体の実施内容なども参考にしながら、今後検討していきたい。

問題について、①本年度の冬期における訓練を実施している自治体を参考にしながら、どのような訓練がよいのか、検討していきたい。また、緊急告知放送は、今年度は、本川と支川との高さ関係等を把握するための地形調査や地質調査を行い、その調査結果をもとに今後の整備計画を策定する予定である。⑥報償の対象は、照明器具についてであり、電柱がない場所でのポール等の設置費は対象となつておらず、一方では、町会へ連合会や地区協議会などを想定し、全般的な訓練を実際に行つてみると、事前準備も含め知識や経験が向上した一面もあつたのではないか。6月に入札・発注を行い、現在、現地調査や浸水想定区域図作成などの作業を進めている。12月末までに、ハザードマップの原稿となるデータが完成する予定で、その後、印

一般質問

古石 英仁 横山
(平成クラブ)

A Q

今後の政策の方針など、平成26年度予算編成に当たっての市長の思いとは。

10年先20年先を見据えたまちづくりにつながる必要な事業予算を十分確保できるよう努めたいきたい。

問 平成26年度予算編成に当たっての考え方について。

答 予算編成を進めるに当たっては、歳入の根幹をなす重要な財源である市税や地方交付税などの積算において、地方政府交付税の一般会計からの別枠加算について、付込税額の確保を行っている。政府が示した「経済財政運営と改革の基本方針」と「中期財政計画」を踏まえて、8月30日に総務省から「平成26年度の地方財政の課題」が示され、平成26年度地方交付税の概算要求では、
「地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保する」

については、本来の役割が適切に發揮されるよう総額を確保する」とされたところである。

平成21年度から設けられた地方交付税の一般会計からの別枠加算については、「交付税総額の確保をめぐる年末の予算編成」において、最大の焦点となるようにも伺っている。

岩見沢市の今後の見込みとしては、歳入において、今後の人口減少等に伴う市税・地方交付税の減少、歳出におきましては、高齢化の進行による扶助費の伸びが予想されるとから、平成25年度から平成34年度までの10年間トータルで、130億円の收支不足が見込まれる

また、「特に地方交付税厳しい財政運営が想定されることは、本来の役割が適切に發揮されるよう総額を確保する」とされたところである。

平成26年度の予算編成を進めるに当たっては、今後日本の予算編成や政策の動向と、予算編成を進めることでその指針となる地方財政計画をしっかりと注視するとともに、現在策定に向け検討を進めている「行政改革大綱」

問 行政改革大綱について、①そのねらいは。②推進に当たっての基本理念は。③推進に関する評価のあり方は。④市民の理解と協力の求め方は。

答 ①大きく三つあり、一つ目は、人口減少への対応で、当市の将来の人口は、2040年に6万523人、高齢化率43%と推計され、大変厳しい見通しとなっている中で持続可能な行政サービスを、人口構造の変化に即して対応しなければならないこと。

みとしては、歳入において、今後の人口減少等による満足度を高め、10年先20年先を見据えたまちづくりにつながる必要な事業予算について、十分に確保できるよう努めたい二つ目は、厳しい財政状況への対応で、今後の人口減少に伴う市税・地

況は、段階的な縮減などが予定されていることから、歳入の大幅な減少が見込まれるには情報や時間、それらを有機的に結びつけ、それに対応する行財政基盤を強化し、確保しなければならないこと。三つ目は、地方分権化への対応で、地方分権改革により、自治体は今後、より一層の自己決定・自己責任による行政運営が求められる中、行政基盤の強化などを図ることとともに、市民の力が発揮できる地域社会の実現を目指すことなど、大いに検討していきたい。

牧田 滋昌 横山
(平成クラブ)

A Q

改革には市民にも痛みが伴い、理解や協力を求めるることは難しいと考えるが。

丁寧な情報の提供やさらなる共有など、説明責任をしつかりと果たしながら、ご理解とご協力をいただきたいと考えている。

は。②推進に当たっての基本理念は。③推進に関する評価のあり方は。④市民の理解と協力の求め方は。

答 ①大きく三つあり、一つ目は、人口減少への対応で、当市の将来の人口は、2040年に6万523人、高齢化率43%と推計され、大変厳しい見通しとなっている中で持続可能な行政サービスを、人口構造の変化に即して対応しなければならないこと。

みとしては、歳入において、今後の人口減少等による満足度を高め、10年先20年先を見据えたまちづくりにつながる必要な事業予算について、十分に確保できるよう努めたい二つ目は、厳しい財政状況への対応で、今後の人口減少に伴う市税・地

一般質問

酒井 和子 議員
(公明党)

市長は、平成25年度度市政方針の中で健康教育や健康相談、オリジナル健康体操の普及、保健師による地域保健活動の充実を図るなど、市民の健康づくりを支援していくとの決意を述べられており、市民の健康づくりを支援するうえで、日々の運動や食事などの食生活改善、健康診断の受診や健康講座、スポーツ教室、ボランティア活動などの社会参加などを健康マレイージも参考メニューを定めポイント制にすることも、それ効果的な取り組みの一つと考



A 健康マイレージも参考に、岩見沢市の特性を生かした健康づくりの仕組みについて検討したい。

Q 地域特性も踏まえ、健康マイレージの取り組みについて、可能か検討しては。

問 市立病院経営について、①医師確保の状況は。②医師確保による医業収益はどのくらい伸びているか。③特に医業収益の伸びた診療科は。

答 ④収益増につながる現場医師からの提案や意見は。

問 ⑤収益向上を第一に考えるのであれば内科の半日診療の解消は必要と考えるが。⑥市長の思い描く持続的な健全経営に向けた具体的な収益向上策は。

答 ①平成25年度において、医師総数が43名と前年度より3名の増となっている。増となつた診療科は内科、産婦人科が4月から、脳神経外科が7月から各1名の増となつていている。

②7月末現在で、前年度と比較すると約7千万円

③内科が約6千800万円、産婦人科が約700万円、11・2%の増となつていて、岩見沢市の特性を生かした市民の健康づくりの仕組みについても検討したいと考えている。

問 市立病院経営について、①医師確保の状況は。②医師確保による医業収益はどのくらい伸びているか。③特に医業収益の伸びた診療科は。

答 ④本年8月に開設した「内視鏡・腹腔鏡・顕微鏡外科研修センター」は、医師の提案に基づくもので、このほか「院内コンシェルジュ」の配置などを提案や意見があつたと伺つてている。これらは、必ずしも直接、収益の増につながるものではないが、良質な医療サービスを提供することが、結果として収益の増につながるものと考えている。

問 ⑤午前の外来診療終了時間が恒常に午後にわたりつており、場合により3時過ぎになつてているの

取り組みについて、可能か検討しては。

再質問 現状で内科の半日診療を解消してほしいとは言つていらない。

市長 今年度中に策定を予定している経営計画の

Q 市長の思い描く持続的な健全経営に向けた収益向上策の具体的な内容とは。

問 市立病院経営について、①医師確保の状況は。②医師確保による医業収益はどのくらい伸びているか。③特に医業収益の伸びた診療科は。

答 ④本年8月に開設した「内視鏡・腹腔鏡・顕微鏡外科研修センター」は、医師の提案に基づくもので、このほか「院内コンシェルジュ」の配置などを提案や意見があつたと伺つてている。これらは、必ずしも直接、収益の増につながるものではないが、良質な医療サービスを提供することが、結果として収益の増につながるものと考えている。

問 ⑤午前の外来診療終了時間が恒常に午後にわたりつており、場合により3時過ぎになつてているの

取り組みについて、可能か検討しては。

再質問 現状で内科の半日診療を解消してほしいとは言つていらない。

市長 今年度中に策定を予定している経営計画の

A 医師確保を初め具体的な方策を、今年度中に策定予定の経営計画の中に盛り込んでいきたい。

Q 市長の思い描く持続的な健全経営に向けた収益向上策の具体的な内容とは。

一般質問

石黒 武美 議員
(平成クラブ)

A

Q

洪水時に流入する土砂、流木など残積物の
処理責任の所在は。

地元関係者などと協議のうえ、札幌開発建設部が除去すると伺っている。

問 北村遊水地事業について、①完成後の治水効果は。②平成25年度の事業予定と、現在までの進捗状況は。③越流堤完成の時期は。④洪水の流入に伴う残積物の処理責任の所在は。⑤今後

の事業推進に当たり、事業者と対策協議会がスムーズに協議を進めために、市の役割は重要なと考えるが。

答 ①戦後最大規模の

石狩川がはんらんを起こした、昭和56年8月の豪雨規模の流量を安

全に流すことができると言われている。

また、石狩川及び市内河川を流れる幾春別川や旧美唄川などの支流河川の水位低下にも大きく寄与し、治水安全度の向上が図ら

②平成25年度については、事業費21億8千万円で、支障物件の補償と調査、排水門の設計、石狩川の堤防盛土工事などを行う予定となっている。

また、進捗状況については、平成24年度の事業

費用ベースで約1%、事業費は8億8千万円となっ

ているところである。

③遊水地周囲の堤防のほか、関連設備を完成させたうえで、最終年度である平成38年度を予定していると伺っている。

④残積した土砂や流木などについては、地元関係者などと協議のうえ、河川管理を所管する札幌開

発建設部が除去すると伺っている。

⑤計画決定当初から設置



▲北村遊水地事業区域

山田 靖廣 議員
(日本共産党議員団)

A

市として、長期的な計画の中で年齢構成も考え、育成する考え。

民生委員活動を正しく理解してもらう広報活動の充実を図っていきたい。

問 民生委員・児童委員について、①現状は。②育成のための講座など

の対応は。③活動費の増額の検討と活動中の事故補償は。

答 ①平成25年9月1日現在、市内12地区

で男性が101名、女性が131

名の232名の民生委員の皆

様に活動いただいており、

充足率は98・7%となっ

ている。欠員の生じてい

る3名の地域については、

各地区ごとに協議し、欠

員地域に隣接する民生委員、もしくは各地区の役員により、後任の民生委員が就任するまで、その

地域を数名で分担してい

ただいている。

活動内容は、高齢者に

多くの相談・支援が最も

多く、独居高齢者や障が

い者の介護サービスの相談や在宅支援、さらには子育てに関する相談のほか、情報提供や社会調査など、連携・調整を図っていくが、さらに具体的な案件に対処するために、市の関係部署間での一層の連携を図っていくことが重要と考えているところである。

問 民生委員活動を正しく理解してもらう広報活動の充実を図っていきたい。

再質問 民生委員の理解を広めるような何かを検討できないか。

市長 活動自体を市民の方に広く理解を求めるこ

とについて、ベースにならぬことはやはり「地域」と思っている。地域の方に

対し、広報活動などの充実を図っていきたい。

上田久司 議員
(日本共産党議員団)

Q

労働者の賃金引き上げが適正に行われるのか業者への指導、点検をする考えは。

A 対象業者に対し、適切に対応するよう強く要請しているところである。

問 建設労働者の賃金引き上げについて、引き上げられた労務単価が労働者の賃金引き上げになるよう、業者への指導など市の対応は。

答 岩見沢市は、国の要請を受け、平成25年度公共工事設計労務単価についての運用に係る特例措置について、5月30日、その適用を決定したところであるが、議決の変更議案2件を除いた影響額は、旧単価で契約したもののが33件、2千53万1千円となつておおり、既に特例措置の変更協議を終え、今後発注する工事については、すべて新単価に置き換えて、遗漏のないよう適切に処置しているところである。国が定めた労務単価は、

全業種単純平均15・1%と大幅な引き上げとなつているが、市としても、適切な給与水準の確保を図るために、対象業者に対して、下請企業との間で既に契約している請負契約の金額の見直しや、技能労務者への賃金水準の引き上げ等、適切に対応するよう強く要請しているところであり、あわせて、各業界、団体に対しても、同様の趣旨の申し入れを行っているところである。

問 建設労働者に本当に支払われているかどうか調査する必要があるが、道議会における調査の充実強化に努めたい旨の知事の発言も踏まえ、その考えは。

答 ①「開かれた学校給食」に向けた取り組みの一環として、本年度から、市民の皆様を対象として開催しており、第1回目の開催では、11名のご参加をいただき、「とてもおいしかった」「よい

おおむね好評と受けとめているが、一方で、給食をおおむね好評と受けとめているが、一方で、給食を「いつも残す」「ときどき残す」との回答が、合わせて50%を超えており、その理由の「給食時間が短い」については、各学校に配膳方法や食事の仕方を工夫し、できるだけ食べる

②各学校では、「食に関する指導の全体計画」を策定し、給食時間のほか、総合

内容に直接介入することになるため、労働基準法や最低賃金法等の労働関係法の範疇にて対応すべきものと考えるので、ご理解願いたい。

斎須正友 議員
(公明党)

Q

栄養教諭による食の指導の実施内容は。

A 食べ物への関心を高めたり、食事の基本的なマナーや栄養管理、地産地消、給食に携わる人々への感謝の心を育むなどの指導をしている。

内容に直接介入することになるため、労働基準法や最低賃金法等の労働関係法の範疇にて対応すべきものと考えるので、ご理解願いたい。

問 学校給食について、①学校給食試食会は、家庭科等の授業で食の指導を行っている。

答 ①「開かれた学校給食」に向けた取り組みの一環として、本年度から、市民の皆様を対象として開催しており、第1回目の開催では、11名のご参加をいただき、「とてもおいしかった」「よいおおむね好評と受けとめているが、一方で、給食を「いつも残す」「ときどき残す」との回答が、合わせて50%を超えており、その理由の「給食時間が短い」については、各学校に配膳方法や食事の仕方を工夫し、できるだけ食べる

一般質問

池島 和行 議員

(新政クラブ)

Q

スポーツ振興や、活力あるまちづくりを含めたプロ野球誘致についての考えは。

教育大学岩見沢校との連携も図りながら、誘致等の地域振興も含めて、スポーツ教育について研究していきたい。

A

岩見沢市野球場に施設でも老朽化が進んでおり、次年度の球場利用増加と地盤沈下等に伴う球場内整備は。②ファールボール対策は。③野球ルール変更に伴うスコアボード改修は。④プロ野球試合の誘致は。

答 ①オープニングから14年が経過し、施設の老朽化とともに、地盤沈下も進んでおり、グラウンドは水はけも良く、プレーの支障となる状況には、段差が生じているため、利用者の安全確保やバリアフリーに配慮し、対処しているところである。

これまで、限られた財源の中で計画的に施設整備を進めてきたが、他の

岩見沢市野球場に施設でも老朽化が進んでおり、優先順位を決めて、計画的な施設整備を進めていきたい。

④トップレベルの選手を間近に見ることにより、競技水準を高める教育的効果のみならず、観光や産業の発展にも寄与するものと考えている。

答 遊びの機会として、常設型親子ひろば

岩見沢市の実現のため、子育て環境の向

たために、子育て環境の向

な年代が集い、子どもたちが伸び伸びと遊べる場所を中心市街地などにつ

かなどをご審議いただけ

Q

生産年齢人口層の定住人口増加に向けた取り組みをどのように図っていくのか。

A

重点施策ととらえ、将来の岩見沢にとって、次の世代につながる必要な投資はしっかりと行っていきたい。

Q

持続的で活力あるとを考えている。

Q

生産年齢人口層の定住人口増加に向けた取り組みをどのように図っていくのか。

Q

に取り組むために、子ども・子育て会議条例に基づき設置する会議でも、子どもたちの将来にとって何が必要で、何を優先すべきかなどをご審議いただけるものと考えている。

岩見沢市議会ホームページをご覧ください

岩見沢市議会ホームページでは、会議の開催日程及び会議の結果、議員の紹介、議会の概要、請願・陳情に関する事項、市議会だより、会議録検索システムなどを掲載しています。

また、情報については、「新着・更新情報」で随時更新しています。

市議会ホームページアドレス

<http://gikai.city.iwamizawa.hokkaido.jp>

議会を傍聴してみませんか

市議会の議場は市役所3階にあり、傍聴席は51席あります。

市議会はどなたでも傍聴することができます。

傍聴に当たっては、会議当日に議場傍聴席入り口にて傍聴人受付票に住所・氏名等をご記入いただき、傍聴受付箱に投函いただけで傍聴することができます。

また、会議の開催予定などについては、市議会ホームページにてご確認いただくか、議会事務局（TEL 0126-23-4111）までお問い合わせください。



岩見沢市議会広報委員会
副委員長 委員長 野尻
委員 山田 酒井 大坂 田中 野尻
靖廣 和子 龍起 和宏 清

（田中 記）
この委員会の情報公開に関して、市民に開かれた議会とは何か？どうすれば相互理解が深まるのか？という点に着目し、一過性に終わることのない前進を目指したいと思います。

議会の動き

6月

- 27日 議会運営委員会
第3回臨時会開催
総務常任委員会

7月

- 16日 議会広報委員会
- 19日 経済常任委員会
- 25日 建設常任委員会
- 31日 民生常任委員会

8月

- 19日 議会運営委員会
第4回臨時会開催
総務常任委員会
- 29日 桂沢浄水場更新事業特別委員会
- 30日 議会運営委員会

9月

- 2日 第3回定例会本会議（開会、提案説明）
議会改革特別委員会
- 6日 本会議（一般質問）
- 9日 本会議（一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
決算審査特別委員会
企業会計決算審査特別委員会
- 11日 総務常任委員会
民生常任委員会
経済常任委員会
建設常任委員会
- 13日 議会運営委員会
本会議（表決、閉会）
議会広報委員会
議会改革特別委員会
- 24日 議会改革特別委員会（第2小委員会）
- 27日 議会改革特別委員会（第1小委員会）

皆さまから寄せられる声の多くに「議会（議員）が何をしているのかよくわからない」という課題があります。そのためのツールの一つがこの市議会だよりですが、これだけでは不十分であることは言うまでもありません。

現在、議会改革論議が本格的にスタートし、岩見沢市議会の在り方全般について活発に意見が交わされています。

改革の柱の一つである「議会の情報公開」に関して、市民に開かれた議会とは何か？どうすれば相互理解が深まるのか？という点に着目し、一過性に終わることのない前進を目指したいと思います。

編集後記